

# 第1章 近年におけるマクロ経済学・マクロ経済政策の問題点

## ——日米貿易摩擦をめぐって——

飯田 経夫

### はじめに

第二次対戦後の日本は—日本だけでなく全世界は、アメリカの圧倒的な影響のもとに生きてきた。後でも触れるように、いま「豊かさ」の名で呼ばれるのは、じつは「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」のことにほかならない。このライフスタイルは、昔ならば王侯貴族でさえ想像もできないような豊かさで、快適で、便利で、楽しい暮らしを、一般大衆のひとりひとりにいたるまでに、保証した。

共産主義が崩壊し、冷戦が終焉した原因も、究極のところは、共産主義がこの「豊かさ」を、大衆に与えることができなかつたためだと考えられる。アメリカ型の物質文明の空しさを指摘することはやさしいけれども、それではそれを指摘する知識人自身が、自動車もテレビもまったく利用しないような「簡素な」生活に、進んで戻る気になるか—といえば、それははなはだ疑問だろう。

以上のような日常生活の面だけでなく、思想や学問の面でも、アメリカの影響はまさに圧倒的である。話を社会科学に限っても、経済学・社会学・政治学のいずれにおいても、現代の主たる考え方は、すべて“Made in USA”だといつていい。

しかしその「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」も、少なくとも日本を含む先進諸国では、いまやるべきことをほぼやり尽くしたように思われる。ポスト・「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」がいったいどのようなライフスタイルなのかということは、いまなお手がきえつかめていないけれども、マルチメディアや地球環境問題をめぐる活発な論議は、いずれも新しいライフスタイルを模索する動きだと、解釈することができよう。

学問とくに社会科学の分野でも、アメリカで発展した成果はたしかにすばらしい。しかし、それはけっして唯一のものではなく、そのほかにもいくつかの“Alternatives”がありうるのではないだろうか。

近年、アメリカ経済の凋落ということが、しばしばいわれるようになった。それをいうのは性急に過ぎるとしても、アメリカ経済が往時の圧倒的な力を失ったことは疑いない。さらに、アメリカ社会の混乱は、ある意味では目を覆わしめるほどのものがある。こうした状況のもとでは、社会科学についても、はたしてアメリカ的なものの見方だけでいいかという疑問が、当然のことながら浮かび上がってくる。

この章は、そういう疑問に立って行われたひとつのケース・スタディーである。それは、近年の日本経済摩擦を素材とする。日本経済摩擦の一連の経過のなかから私たちは、上でいう“Alternatives”を考えようとするとき、いったいどのようなことが問題になるかという点について、貴重な手がかりを手に入れることができる。

## I. 「前川レポート」とレーガノミックス

### 1

ケインズ型の総需要政策の運用の仕方について、最近の世の論議には、大きな混乱が起きているように思われる。とくに巨額の貿易・経常黒字を抱えつけてきた日本の場合、輸入を増やして貿易・経常黒字を減らすための方策として、総需要の増大すなわち「内需拡大」の必要性がつねに声を大にして主張される。それは、ただ日本側の主張となるだけでなく、アメリカ側からの圧力がそこにくわわり、その場合には、内需拡大は「国際公約」となる。

著名な「前川レポート」(一九八六年四月)は、内需拡大(および市場開放)のために、日本が誠心誠意努力することを内外に向けて大声で公約した文書として、世の評価はいまなおたいへん高い。この問題を議論するとき、「前川レポート」はほんとうにいいことをいったにもかかわらず、それを真面目に実行しなかった日本政府が悪いのだ——というわけである。

だが、はたしてほんとうにそうであろうか。当時、私が行ったごく大ざっぱな試算によれば、貿易・経常黒字を内需拡大という方法だけで一年間でゼロにするためには、日本は名目成長率を三三パーセントに高める必要——すなわち国内に猛烈なインフレーションを引き起こす必要があった<sup>(1)</sup>。もちろん、現実にそんなことができるはずがない。すなわち、私の試算結果が意味するところは、たとえ日本がどんなに頑張っても、ただ日本の努力だけでは、日本の貿易・経常黒字はけっしてなくなり、日米貿易不均衡は解消しないだろう、ということであった。

そうなるわけは、ごく単純である。一九八〇年代初頭以来、レーガノミックスのマクロ経済運営は放漫をきわめ、いわゆる「双子の赤字」をたれ流した。九〇年代なかばのいまなお、そういう状態は、是正への議論はされながら、基本的には放置されたままである。問題の根元はそこにある。同じことを別の言い方でいうと、アメリカ経済は過剰消費・過小貯蓄で、その「投資・貯蓄バランス」は非常に不健全である。それが是正されないかぎり、問題はなかなか解決しないだろう。

しかし、アメリカはみずからの非を認めず、日本にひたすら内需拡大を迫った。その結果、圧力に負けて日本は内需拡大をやりすぎ、その一環として金融を極端に緩和して、その超緩慢状態をつくり出した。その結果ダブついた巨額のカネが土地と株式とに向かい、地価と株価とを異常に押し上げたのが、バブルにほかならない。

貿易・経常黒字を大幅に減らすためには、たとえば名目成長率三三パーセントというように、日本国内に猛烈なインフレーションを引き起こさなければならないという私の試算結果は、次のように考えると、ある意味では、まさにそのとおりに的中したとっていい。

ふつうインフレとは、すべての財・サービスの価格が、足並みをそろえて正比例的に上昇することを意味する。たしかに日本には、そういう意味でのインフレは起こらなかった。しかし、ダブついたカネが土地と株式とに集中して、それらの価格を異常に上昇させたのが、まさに私の試算した三三パーセントの名目成長率に相当する。

そして、バブル経済の真っ最中には、日本人はたとえばヨーロッパ製の高級車や美術品をしきりに買ったから、現に日本の輸入は顕著に増え、貿易・経常黒字は著しく減少して、まさに「前川リポート」のいったとおりになるかに見えた。

## 2

しかし、バブルの崩壊とともに事態はもとどおりになり、以後の日本の貿易・経常黒字は、以前にもましてふくれあがって、今日にいたっている。したがって政府は、いわば「前川リポート」のフォロー・アップとして、「平岩リポート」(一九九三年一二月)を発表した。

だが、そもそも「前川リポート」それ自体が、できもしないことを大声で約束したという意味で、ナンセンスに近いリポートだった以上<sup>(2)</sup>、それを引き継ぐ性格を持つ「平岩リポート」が、マスコミから「迫力不足」「パンチ力不足」などと酷評されたのも、いわば当然のことであった。考えてみれば、ナンセンスなりリポートに迫力・パンチ力のあることを書くと、かえって間違いを犯すおそれがある。平岩リポートの最大のメリットは、まさにそれが迫力とパンチ力を欠く点にあったときえ、いえなくもないのである<sup>(3)</sup>。なお、いうまでもなくこれは皮肉である。

問題が以上のような性格のものだと見抜くことは、けっしてむずかしいことではなかったにもかかわらず、以上のような議論は、これまできわめて少ない。近年は小宮隆太郎氏が精力的に「投資・貯蓄ギャップ論」を唱えているが、早い段階からそういう「反米」的な主張を展開したのは、わずかにいまは亡き下村治氏と<sup>(4)</sup>、他に篠原三代平氏、林健二郎氏、水谷研治氏らとがあつたくらいのものである。

ささやかながら私自身も、かなり早い段階から、下村氏の驥尾に付して同じ主張を展開したが、それに対する世の受け取り方は、たとえば「愚かなことをいっているやつらがいる」という調子で、きわめて冷淡だった。こういうことになるのは、いったいなぜなのだろうか。

まず第一に、人びとは、アメリカのやることには絶対に間違いはないと、固く信じ込んでいたのかもしれない。そういえば、かつての日本には、(旧)ソ連や中国など共産主義体制諸国のやることには絶対に間違いがないと、固く信じ込んだ人びとが何人かいた。それと同じように、日本人——とくにアメリカの影響が強い日本のエコノミストたちのなかには、アメリカに対する絶対崇拜の気持ちが、強く潜在しているのかもしれない。

第二に、もうひとつ考えられるのは、アメリカに対する気兼ねである。日本はこれまで、敗戦直後の貧窮時はもちろんのこと、それ以後もずっと、「日米安保体制」の下でアメリカの庇護を受けてきた。これからも、アメリカとの協調を維持することは、日本にとって非常に大事なことである。そういうアメリカに対しては、日本人はいいたいこともいわずに遠慮するという気持ちが、あるいあつたのかもしれない。

第二点と関連して第三に、レーガノミックスは冷戦に勝つためのアメリカの戦略であり、その戦略は大成功したという理解が、とくに国際政治学者を中心として、多くの人びとのあいだにある。そのことを考えると、アメリカに対する遠慮・気兼ねは、よりいっそう強められたのかもしれない。

### 3

「市場制度の動態——日本を中心に」と題する私たちのこの共同研究のテーマは、現代日本の社会科学に対して、私たちなりの根本的でラディカルな反省をくわえることである。

ところが、前節末尾で指摘したアメリカに対する盲目的崇拜と遠慮・気兼ねとは、ともに科学・学問とはまったく無縁な夾雑物であり、そういうものに影響を受けるかぎり、経済学が得意とする精緻な分析をいくら展開しても、それはむなしだろう。そういうことを続けているかぎり、社会科学はたんに社会学者自身の「偏見」の表明にすぎないことになってしまう。

問題は日米貿易不均衡とそれをめぐる両国間の摩擦であり、たんに時事問題にすぎないではないかという指摘が、あるいはあるかもしれない。しかし社会科学にとって、その時々々の時事問題は重要な研究対象であり、時事問題に対して適切な分析を行うことは、社会科学の重要な義務のひとつのはずである。

しかも、私がいま取り上げている時事問題は、上でも触れたとおり、一九八〇年代後半の日本経済におけるバブルの発生と密接な関係がある。そして、一九八〇年代後半から一九九〇年代にかけて 日本経済さらには日本の社会全般にとって、バブルの発生とその崩壊とはまさに大問題であり、悪夢であった。

さらに重要な点は、円高とはすなわちドル安であり、いま私たちの眼前で進行しているのは、基軸通貨・ドルの凋落という世界史的な大事件なのかもしれない。なお、この点については後にも触れる。

「前川リポート」が取り扱った問題は、ひところよく使われた言葉を借りると、ケインズ型総需要政策もしくはマクロ経済政策の「政策協調」にかかわる問題である。まずアメリカは、レーガノミックスという放漫きわまるマクロ経済政策を取り、日本はそのレーガノミックスに進んで「協調」した（あるいは、無理矢理「協調」させられた）。放漫きわまる政策に「協調」するためには、「協調」する側もまた、放漫きわまる政策を行わなければならない。

レーガノミックスに日本が「協調」すれば、日本もまた国内に大インフレを引き起こすのは必然であった。事実、日本がそれに「協調」して金融を超緩和した結果が、かのバブルにほかならない。こうした「協調」は、明らかに馬鹿げている。「協調」という言葉の響きはこころよいが、およそ何事でも、ただ「協調」しさえすれば、それでいいというものではないだろう。

### 4

きわめて率直にいうと、レーガノミックスの後始末に関して、日本は引き受けなくてもいい責任までを余分に引き受けて、その結果バブルを引き起こしてしまった。日本にとって、それはまことにひどいはた迷惑だった。日本は、いわば「反省しすぎ」の過ちを犯した。



もしかりにそのことがなければ、あるいはことによると日本経済にはバブルは発生せず、バブル崩壊の結果としての深刻な不況をも、あるいは経験せずに済んだかもしれない。この種の議論には「IF」はあまり意味がないとしても、なおかつ私は、ぜひともそのようにいわざるを得ない気持ちである。

もう少し「IF」の話をつづけると、もしかりにアメリカ自身がレーガノミックスの後始末をつけるために適切な手を打っていたとすれば、現下の日米摩擦も、おのずから様相を異にしていたのではないだろうか。とくに日米貿易不均衡は、現状よりもはるかに軽微なもので済んだのではないだろうか。

いまの日本には、「規制緩和」論の嵐がものすごい勢いで吹き荒れている。もともと「規制緩和」は、日本の貿易・経常黒字を削減するための「救いの神」として、唱えられはじめた形跡がある。あるいはそれは、「内需拡大」とともにアメリカが主張して止まない日本の「市場開放」のために、ぜひとも不可欠な手段だと、人びとは考えているのかもしれない。

がんじがらめの「規制」のために、日本の輸入はなかなか増えない。それを「緩和」すれば、輸入はたちどころに増えるにちがいない——と。しかし、はたして「規制」を緩和しさえすれば、ただちに日本の貿易・経常黒字が著しく減るかどうかが——は、じつは保証の限りではないだろう。

もちろん、日本が現に行っている「規制」のなかに、ほとんど意味のないものがいくつかあることは、しばしばいわれるとおりだろう。そういうものは、一刻も早く撤廃されてしかるべきである。

しかし、もともと「規制」のまったくない市場経済など、地球上のどこにも存在しない。なぜなら、市場経済という制度は、けっして完璧なものではないからである。市場経済とは、基本的には優勝劣敗・弱肉強食の冷酷な世界にほかならず、けっしてそれだけでひとり歩きを許されるような制度ではない。資本主義が「勝利」し、共産主義が崩壊したため、最近その点がかく見過ごされがちなのは、憂慮すべきことである。

それをいうと、ただちに返ってくる反論は、それにしても日本の「規制」はひどすぎるはないか——というものだろう。しかし、あることが、「ただ日本だけでとくにひどい（または逆に、すぐれている）」という日本の知識人好みの論法には、私はもはや飽き飽きした。

「規制」がただ日本だけでとくにひどく、そのために、日本の企業活力の発揮が著しく妨げられているというのは、はたしてほんとうだろうか。そういう「日本異質論」「日本特殊性論」「日本人論」から、私たち日本人はもうそろそろ卒業してもいいだろう。

「IF」の話さらにつづけると、もしかりに以上の諸点がよく理解されていたとするならば、現在のような「規制緩和」論の大合唱も、おそらくはなかったのではあるまいか。以上、いくつかの「IF」論を展開したが、近年の日本経済の動きには、まことに心残りな点が多い。

## II. ケインズ経済学の「俗流化」

5

話題を総需要政策に戻せば、その創始者は、いうまでもなくJ・M・ケインズである。そして、ケインズが二〇世紀を代表する偉大な経済学者であったことには、疑問の余地はない。一九三〇年代の長期不況下、資本主義経済すなわち市場経済・自由経済がまさに「一般的危機」に直面していたさなかに、彼はそれを「危機」から救うための処方箋を書くことに成功した。

よく知られているとおり、その処方箋は、基本的には、不況時には減税をして消費や投資を刺激するとともに、公共投資などの財政支出を増大させる、というものである。ここでのポイントは、不況でただでさえ政府の税収が不振なところへ、減税で政府の歳入が減り、財政支出増大で政府の歳出が増えれば、財政の均衡は維持できず、財政赤字が出る可能性がたねにある、というところにある。

ケインズ以前は、政府財政は均衡するのが原則であり、戦時中などの非常事態を除いては、赤字財政はタブーであった。ケインズはこのタブーを破ったのである。そして、彼がそうしたときの心情は、次のように想像することができる。

まず何よりも、多数の失業者が飢餓に瀕しているときに、彼らを見殺しにして、政府がみずからの財政の帳尻合わせにのみ狂奔するのは、本末転倒なのではないか。そういう愚かなことをしては、「一般的危機」は表面化して、自由経済・市場経済はとうてい存立できないだろう。

ただ、ここに残る問題は、国債発行によってファイナンスされる財政赤字を、後にどう処理するかにある。いったいケインズは、この問題をどのように考えたのか。ひとつには、目先の不況と失業者とに目を奪われて、その救済策に没頭したケインズは、その問題をあまり考えなかったのかもしれない。

もうひとつ、話の筋として、次のように考えることができる。もし景気が回復して好況になれば、民間の所得が増えて政府の税収は増えるだけでなく、さらには、民間の懐が膨らむから、増税の余地すら生じるかもしれない。他方、景気が回復している以上、景気刺激という目的のために、公共投資など財政支出を増やす必要は減る。こうして、政府の歳入が増え、歳出には減らす余地が生じれば、財政は黒字になる可能性が大きい。政府はこの財政黒字を財源として、不況時に発行した国債の償還に充てればいいではないか<sup>5)</sup>。ケインズ自身は、以上のように考えたのかもしれない。

ただ問題は、増減税にしても公共投資など財政支出の増減にしても、それが実際に決定されるのは、現実政治の過程においてだという点である。そして政治的な決定は、必ずしも経済学的な考慮によってくだされるとは限らない。

6

とくに、現代の先進諸国のすべてがそうであるように、政治が大衆民主主義の形態を取る場

合には、次の問題が生じる。一般に選挙民は、減税とか公共投資・財政支出増大など、直接に自分たちの利益にプラスする事柄には、好意的に反応するが、逆に増税とか公共投資・財政支出の削減など、直接には自分たちの短期的利益に反することは、拒否しがちである。

そして、選挙民によって選挙される政治家は、程度の差こそあれ、こうした「民意」を尊重し、それに「迎合」せざるを得ない。したがって、現実政治のプロセスで決定される財政政策は、不況時には減税・財政支出増大を行ない、それとは「対称的」に、好況時には増税・財政支出削減を行なうという具合には、なかなか行かない。

その結果、不況時に発行された国債は、好況時にも不十分にしか償還されない。そして、国債発行残高は時を追って累積する。つまり、財政赤字は恒常化し、それを梃子として財政規模は肥大化の一途をたどる。

それに対して、「それは政治・社会の問題であり、経済学の問題ではない」といってみても始まらない。なぜなら、大衆民主主義下の政治の問題を、政治学・社会学の領域へ追いやってみても、問題それ自体が消えてなくなるわけではないからである。

それではケインズ自身は、いったいそれをどのように考えたのか。それがいわゆる「ハーヴェイ・ロードの前提」<sup>(6)</sup>である。ケインズは、経済政策はひとにぎりのエリート・専門家が、みずからの専門能力と良心のすべてをかけて、決定し実行すべき課題だと考えた<sup>(7)</sup>。

しかし、明らかにケインズは、政治のこわさに対してナイーブに過ぎた。疑いもなく現実政治のダイナミックスは、エリート・専門家の指示どおりに動くほど甘いものではない。しかも、大衆民主主義の圧力は、時とともに強くなるのが時代の趨勢である。しかも皮肉なことに、その圧力に対する防壁を、ケインズは自分の手で打ち壊してしまった。ここで防壁とは、赤字財政のタブーのことである。赤字財政をタブー視するのは、たしかに「迷信」にすぎず、「偏見」にすぎないかもしれない。

しかし「迷信」「偏見」にも、それなりの効用がある。かりに「迷信」「偏見」にすぎなくとも、もしこのタブーが健在であれば、財政赤字の恒常化と、それを梃子とする財政規模の肥大化とは、かなりの程度まで防げたのではないかと考えられる。しかし実際はそうではなく、ケインズ後長い年月が経過すると、ケインズ主義も大衆民主主義の悪影響を受けて、ずいぶん「俗流化」が進んだ。

## 7

ここでケインズ経済学の「俗流化」とは、大衆民主主義の圧力に押されて、財政の「規律」(ディシプリン)に対する感覚が失われ、財政赤字が恒常化し財政規模が肥大化をつづけるなど、財政の不健全な運営が当たり前になることである。

そういう状態では、そうでなければ民間部門に配分されるべき資源が政府部門に奪われて、「クラウドイング・アウト」が発生する。一般に、政府部門は民間部門とくらべて非効率なのが宿命だから、そういう部門が全経済に占めるウェートが上昇をつづければ、少なくとも効率の観点から見れば、さまざまな弊害が避けられない。

もともとロナルド・レーガン、マーガレット・サッチャー、中曽根康弘らに代表される「新

保守主義」は、思想的にはアンチ・ケインジアンであり、ケインズ経済学の「俗流化」がもたらす財政の不健全化に対して強い警告を発して、「小さい政府」「安い政府」への復帰を主張した。少なくとも彼らの目から見れば、当時の財政の不健全化は、目を覆わせるものがあったにちがいない。

ところが、まことに皮肉なことに、そのレーガノミックスが実際に行ったことは、財政赤字（と貿易赤字）のたれ流しであり、そのスケールから見て、それはもっともラディカルなケインジアンが考えるよりも、さらにケインジアン的な政策だった。つまり、レーガンという「ミイラ取り」は、まさに「ミイラになってしまった」のである。

こうしてみると、大衆民主主義にバック・アップされた「俗流ケインズ主義」の影響力は、レーガンのようなもっとも頑固なアンチ・ケインジアンをさえ、一瞬にして俗流ケインジアンに変身させてしまうほど、いまではすさまじいのだろう。

「俗流ケインズ主義」の影響力の大きさという点では、日本も例外ではない。今回の不況に際して、これまでは国債発行に依存する不況対策にはつねに反対してきたはずの（旧）「革新」陣営も、今回はいとも気軽に俗流ケインジアンへと変身してしまった。しかも、今回の不況には、もうひとつ注目すべきことが起こっている。

最近、政局の混迷で、政府はやるべき不況対策をいっこうにやらないという言い方は、ほとんど常識化し、陳腐化している。しかし、事実はそれとはちがう。なぜなら、じつは政府は、一九九二年八月の一〇兆円、九三年四月の一三兆円、九三年九月の六兆円、九四年二月の一五兆円と、矢継ぎ早に不況対策を実施しているからである。

本稿執筆の時点では、九四年二月の対策の効果は、むしろ今後に期待すべきことだから、考慮に入れないことにして、前三回の対策だけを考えても、その総計は二九兆円にも達し、約五〇〇兆円のGNPとくらべても、けっして小さな額ではない。とくに九二年八月、九三年四月の両対策は、発表時には、「よくぞ!」というショックをもって迎えられたほど、大規模なものだった。

つまり、これだけやれば、そのショック効果だけを考えても、効かないはずがないというのが、一般の受け止め方だった。ところがそれが、現実にはほとんど効いていない。明らかに、何かが変化したにちがいない。

## 8

しかしそれでは、いったい何が変化したのであろうか。まず考えられるのは、バブル崩壊の後遺症だろう。バブル崩壊のおかげで、日本の金融システムはいまなおかなりの不良債権を抱え、健康体ではない。

しかし、バブル崩壊の後遺症というときには、もう少し広義のそれをも考えなければならない。バブル景気は、企業に将来に対する過度の楽観を抱かせた。過度の楽観にもとづいて、企業は過度の投資を行い、それが、過剰設備として企業の重荷となっている。この重荷があるかぎり、設備投資はなかなか回復せず、それが景気回復の足を引っ張る。

しかしそれは、本来はもっと長期的な性格の問題であり、経済の長期的なトレンドを、企業

が見誤ったということにはほかならない。企業は、従来のトレンドのままに、従来の基幹・主導産業をこれまでどおり牽引役として、従来どおりの成長を続けられるものと、錯覚したのである。ただバブルは、それが無い場合とくらべて、明らかにその誤りを増幅した。

ここで、きわめて常識的に、経済成長は何らかの主導産業もしくは基幹産業を必要とし、それに引っ張られてはじめて可能だと想定する。日本の（そして、主要先進諸国の）主導・基幹産業は、自動車と電気機械（エレクトロニクス）とであり、それらに素材を提供するものとして、鉄鋼と化学等だろう。

次に、ここでもきわめて常識的に、いかなる産業もいつの日か必ず「成熟」段階に到達し、そのとき成長の牽引力としての役割を失うものと想定しよう。そして、こんどはやや大胆かもしれないが、いまの日本では（そして、主要先進諸国では）、これまでの主導・基幹産業は、いまやほぼ「成熟」段階に到達した、と考えてみよう。

この大胆な想定の後には、従来型のライフスタイルすなわち「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」の延長線上では、消費者は買いたいものはすでにほとんど買ってしまい、新たに買いたいものがなくなってしまっている——という私なりの判断がある<sup>(8)</sup>。

新たに買いたいものがなくなってしまっている消費者を相手に、たとえば所得税減税で可処分所得を増やして、無理にでもものを買わせようというのは、考えてみればずいぶん不健全なことではないだろうか。さらに、公共投資の増大にしても、現在の日本では投資対象がしだいになくなり、重複が目立つ面があることは否定できない。その種の不況対策に効果がないことは、けっして不思議ではない。

こうして私たちは、ケインズ経済学の「俗流化」という言葉に、上とは別の第二の意味を与えることができる。すなわち、不況に際しては、必ずケインズ型の総需要政策を行って景気を回復させなければならず、またそのことは可能だ——という判で押したような発想自体が、いまでは旧いのではないだろうか。そういう旧来の考え方を固守することも、「俗流化」と考えていい。

もし問題が既成の主導・基幹産業の「成熟」にあるならば、技術革新によって新しい主導・基幹産業が誕生するのを辛抱強く待つのが、もっともまっとうな道なのではないか。それが実現しないあいだは、低成長に耐えるべきであろう。もしかりに新しい主導・基幹産業がなかなか出現しなければ、途は低成長しかない。地球環境の制約もあることだし、明らかに経済は成長するだけが能ではないだろう。

古来、偉大な経済学者の何人かは、経済成長の終着点として「定常状態」すなわちゼロ成長を考えた。そのことを考えると、前例のない低成長が何年か続くことに、私たちは、別に驚くことはないのかもしれない。

### Ⅲ. 「日本特殊性」論を超えて

のない長期不況に低迷する日本はもちろんのこと、ヨーロッパ諸国は軒並み二ケタ台の失業率に苦しんでいる。「復活」が喧伝されるアメリカ経済にしても、じつは金融の超緩和でかろうじて景気を支えているにすぎず、その無理がドル安という形で、基軸通貨・ドルの地位を揺るがしつつある。

ひとり高成長が注目される東アジア・東南アジアは、いってみれば、まだやるべき課題をたくさん残す後発国の利益を、享受しているだけのことにすぎない側面がある。こうして見ると、既成の主導・基幹産業の「成熟」は、どうやら現実の問題らしい。新しい主導・基幹産業の登場が切に期待されながら、それがなかなか実現しないのである。マルチメディア論議の極端なまでのフィーバーぶりは、じつはこの焦りの現われではないのか。

以上のような事情は、たしかに低成長を必然化させる。しかもそこへ、「俗流化」したケインズ経済学の悪影響が加わる。大衆民主主義の圧力をバックとする財政運営の不健全化は、「クラウドディング・アウト」を通じて、そうでなくとも弱い成長力をさらに弱める。経済の成長力が弱いところへ、ケインズ型の不況対策を濫用して、無理に景気をよくしようとすると、財政の不健全化はさらに進み、マネーサプライも過剰気味となる。

経済の成長力が弱いときには、既存のパイの食い合いが必然となり、企業間競争は激化せざるを得ない。それが、たとえば常識はずれの安売り競争の形を取るのが、いわゆる「価格革命」または「価格破壊」にほかならない。

激しい企業間競争のさなかには、ことの善悪は別として、いわば「効率のための効率」の飽くなき追求が行われる。それが、最近話題の「リエンジニアリング」にほかならない。つい最近まで、効率の追求がすべてではないとしきりに強調していたのは、いったいどこの誰だったのか。

さらに、ケインズ経済学「俗流化」の悪影響で、各国で政府部門は肥大化をつづけるが、「大きい政府」「高い政府」の弊害を避けるためには、「行財政改革」が必要となる。政府が大きすぎるとは、もっとも簡単にいえば、役人の数が多すぎることだろう。そして、考えてみれば役人の仕事とは、すべてが何らかの意味での「規制」ではないだろうか。「行財政改革」を進めて役人の数を減らすことは、「規制緩和」を推進することとほとんど同義である<sup>(9)</sup>。

それにしても大衆民主主義の厄介なところは、それが経済の随所につくり出し、政府の規制によって守られる既得権が、当事者にとっては、じつはまさに具体的な「福祉」にほかならない——というところにある。「規制緩和」とは、当事者にとっては、みずからの「福祉」が奪われることに等しい。

日本の知識人は、上でも触れたように、「日本では——ただ日本でだけは、とくにひどい」という言い方を、異常なまでに好む。しかし、以上のように見てくると、およそ日本が抱えているたぐいの問題は、程度の差こそあれ、どの国もが抱える万国共通の問題なのではないだろうか。小沢一郎氏の「ふつうの国」という言葉が流行っているが、日本はそれこそ、「ごくふつうの先進国」にすぎないのではないだろうか。

ただし日本では、これらの問題がすべて、一ドル＝一〇〇円を割り込む急激な円高のさなか

に、それと同時に起こっている。そしてその分だけ、日本の対応は諸外国よりもむずかしいにちがいない。

しかし、日本がいま直面している問題が、日本がとくにひどいために、ただ日本だけが直面している「日本特殊」な問題だというふうには、けっして考えないほうがいだろう。認識論としてそのほうが正確だし、精神衛生上もそのほうがいように思われる。変に悲愴ぶることは、けっして得策ではない。そういうふうには肩に力が入りすぎた「日本特殊性」論または「日本異質性」論には、私はもはや飽き飽きした。

## 10

そして、急激な円高については、それを「円高」よりはむしろ「ドル安」ととらえたほうが、本質により迫ることになる。かつてのアメリカはまさに光り輝いており、二十世紀はまことに「アメリカの世紀」だった。しかし、まばゆいばかりのあの輝きは、もはやない。

私の見るところ、今世紀にアメリカが成し遂げたことのなかでもっとも偉大なのは、世紀前半に、自動車と一連の家庭電器製品とを二本の柱とする新しいライフスタイルを創り出したことである。それは、アメリカでは世紀なかばにほぼ完成の域に達したのち、世紀後半には、まず西ヨーロッパと日本とに伝わり、やがて全世界に普及した。

この「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」は、そのあまりのすばらしさの故に、やがて「豊かさ」の別名で呼ばれるようになった。アメリカが冷戦に勝ったのも、究極のところは、共産主義が大衆にこの「豊かさ」を与えることができなかったためだろう。

アメリカがもっとも光り輝いて見えたのは、「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」が、驚きをもって世界中の人びとに迎えられた時期である。やがてそれに慣れ親しむとともに、人びとはそのすばらしさよりもむしろその限界のほうを、強く意識するようになる。

アメリカ型の物質文明が著しく環境破壊的であることに人びとが気づきはじめたのは、比較的最近のことだが、それ以前から、それは、大量生産・大量消費で一般大衆に「豊かさ」を保証するためのほとんど必然的な代償として、その製品がいわば「安物」中心で、「豊かさ」のあとに「手づくりの味」「ほんものの味」を求める人びとの欲求には、もともと応えにくいところがある。

このようにアメリカがもっとも光り輝いて見えた時代が終わることと、アメリカの経済政策運営が「規律」を失い、そのことが基軸通貨としてのドルの地位を脅かすようになることとの間には、ほんらいは何の関係もない。しかし、ほんらいは何の関係もない二つのことが同時に起こるのが、おそらくは歴史というものの面白さなのだろう。

基軸通貨としてのドルの地位を揺るがすような動きは、もっとも典型的には、円高・ドル安と、日米経済・貿易摩擦の激化という形を取って具体化した。そしてそれは、最近ではほとんど最悪の段階に到達したかにさえ見える。その行方は、いまのところまったく予断を許さない。

考えてみれば、基軸通貨の凋落はまさに大事件であり、それは世界経済にさまざまなしみを生み出さずにはおかない。基軸通貨国は、その力に任せて、あらゆる勝手気ままを重ねるだろう。それは、あらゆるひどいことを引き起こす可能性がある。その実例のいくつかを、私た



ちは本稿の前半で見た。

## 11

ひとつの大きな問題は、「アメリカン・ウェイ・オブ・ライフ」を超える二一世紀型の新しい「豊かさ」が、いったいどのようなライフスタイルであり、いったいそれを誰が、どのようにして見つけ出すのか、ということだろう。いまアメリカ・ヨーロッパ諸国・日本が三つ巴になって、その先陣争いをしつつあり、そこへあらたに新興工業諸国が割り込もうとしている。上でも触れたとおり、その明確な見通しは、いまなお立っていない。

バブルと円高とで、日本はずいぶん痛めつけられた。そうになると、「ただ日本だけがとくにひどい」という日本の知識人好みのマゾヒズムは、当然のことながら力強く(?)よみがえった。今回は(何も今回に限らないが……)、それが好個の攻撃対象として選んだのは、「日本的システム」だった。「日本的システム」に対して、想像可能なかぎり、およそありとあらゆる悪口雑言が浴びせかけられた。まるで、「日本的システム」を維持するかぎり、日本に未来はない——かのごとくであった。

ところが、もちろん部分的には血は流れたけれども、景気回復の声がしきりに聞かれる昨今まで、少なくともそれほど悲惨なことは起こっていない。失業率が目に見えて上昇したわけではないし、ボロをまとめて野宿するホームレスが著しく増えたわけでもなく、主要企業の倒産が相次いだわけでもない。街を行く人はこざっぱりした服装をして幸せそうな表情だし、休暇となれば競って海外旅行へ出かける。時期尚早かもしれないが、今回もまた、「日本的システム」はしたたかに生き残り、意外によく機能したのではないだろうか。

そういう微温的な解決を嫌う論者は、もちろんいるだろう。しかし、何も事を荒立てるだけが能ではない。あとひとつ残る問題は、企業家精神の復活である。そういうとき、私の念頭にただちに浮かぶのは、「プラザ合意」後の前回の円高のことである。わずか二年余で円の対ドル・レートは二倍になり、誰もが円高不況の泥沼化と日本経済の空洞化とを予測したにもかかわらず、その予測は完全にはずれ、やがて「平成好況」につながった。

いったい予測のどこが間違ったのか、いまだに明らかににはされていないが、ここで思い出すのは、当時の「ニュー・メディア」騒ぎであり、いくつかのハイテク機器が急速に普及したが、当時のことだったという事実である。

たしかに、当時の熱気はすごかった。二一世紀型の新しい産業社会がつい目先まで来ている、あと少しだけ手を伸ばせば、それをわがものにすることができるはずだ、そして全世界に先駆けてそれを手にするのはわれわれ日本人なのだ。そのとき、企業人の目はらんらんと輝き、日本人はたしかに傲慢で、思い上がり、自信過剰だった。

それはいいことではないけれども、しかし他方、何か新しいことを成し遂げるためには、人は多少の傲慢・思い上がり・自信過剰を必要とするのではないだろうか。しかし、そういう新しい芽は、残念ながらバブルとともに消えてしまった。いまでは日本の企業人の目は輝きを失い、マルチメディアを語る際にも、いかにアメリカに遅れてしまったかということばかりが、しきりに話題となる。

日本経済の再出発は、「規制緩和」でも「内外価格差是正」でもなく、当時の熱気を取り戻すことだと、私は信じている。

## 12

「日本特殊性」論は私の好むところではないが、「日本的システム」のよさは、たしかに存在しないわけではない。それは言葉では言い表わしにくいだが、あえていえば、本来は大きな能力差があるかもしれない複数の人間を、まるで能力差がないかのように極力平等に扱い、そのことを通じて、凡人を含む全員の「やる気」と能力とを、フルに引き出すところにある。

それは「悪平等」として、昨今流行のアメリカかぶれの個性尊重論・創造性尊重論・天才希望論が蛇蠍のごとく忌み嫌うところだが、長い目で見れば、じつに捨てがたいシステムではないだろうか。

国家百年の計の観点からいえば、上でも触れた大衆民主主義下での財政の不健全化の問題を、私は重視せざるを得ない。長期的には、その処理を間違えると、ボクシングのボディープローのように、じわじわと効いてくるはずである。きれいごとをいうと、この問題を解決するためには、選挙民ひとりひとりの資質を高めるしかない。そのときに、企業人としては日本の凡人がきわめて優秀だという事実は、あるいは助けとなるのではないだろうか。

さらに、「本来は大きな能力差があるかもしれない複数の人間を、まるで能力差がないかのように極力平等に扱」う日本の伝統には、アメリカ流のむき出しの個人主義のせめぎ合いの空しさに対する批判のようなものが感じられる。言葉にすると、どうもきれいごとになってしまうきらいがあるが、この点も、「まだしもましな大衆民主主義」をつくっていかうとする際に、何らかの助けになるのではないだろうか<sup>(10)</sup>。

## 注

- (1) その根拠については、飯田経夫『日本経済はどこへ行くのか』(PHP 研究所、1986) I部1章2節、および飯田経夫「日本経済」[荒・飯田・大石・大野『経済学入門(新版)』(有斐閣1990)] pp.25-34を参照していただきたい。
- (2) ただし前川委員長自身は、「リポート」ができもしないことの約束だったという事実を、十分に意識していたとみなすべき状況証拠がある。この「『前川リポート』のミステリー」については、前掲・飯田「日本経済」pp.28-34を参照していただきたい。
- (3) 飯田経夫「平岩報告に迫力は無用」『日本経済新聞』「経済教室」1993.12.22.
- (4) 下村治『日本は悪くない——悪いのはアメリカだ』(文芸春秋、1987)。なお、そのものズバリのタイトルを付されたこの本は、下村氏の「白鳥の歌」だった。
- (5) もっとも、不況時に発行した国債の全額を償還する必要は必ずしもない。国債はそれを保有する国民にとっては金融資産だから、国債の発行残高が、たとえばGNPと同テンポで増えつづけることには、別に問題はない。
- (6) ちなみに「ハーヴェイ・ロード」とは、ケインズの住宅があったイギリス・ケンブリッジの町名である。
- (7) ただし、はたしてエリート・専門家の能力が、それほど優れたものかどうかには、疑問がある。エリート・専門家もまた——さらにはエリート・専門家であればよりいっそう、時代の「偏見」に影響される度合いが大きいかもしれない。しかしここでは、この点は措く。

- (8) これは、現代日本の消費者たちがすでに十分に「豊かさ」をエンジョイしているという私自身の判断を意味する。それに対しては、強い異論があり得ることを私は承知しているが、こういうふうに判断したほうが、さまざまな問題に正確な理解ができると、私は考えている。
- (9) なお、日本の役人すなわち公務員の数は、国際比較すると、けっして多いほうではなく、むしろ少ないほうである。このことが、世の論議においてはしばしば忘れられる。
- (10) 本稿では、アメリカに対して批判的な論調が、随所でむき出しになっている感がある。誤解を避けるために一言しておくならば、私はアメリカを心から尊敬し、深く愛するもっとも熱烈な対米協調派のひとりつもりである。そういう私ですら、あえてアメリカ批判をせざるを得ないところに、じつは大きな問題点が潜んでいるのかもしれない。